専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	経営管理研究科・アントレプレナー専攻														
実 施 方 法	通信　スクーリング（科目により適宜実施）														
指 定 講 座 番 号	1	3	1	0	1	5	7	2	0	2	0	0	1	1	2

講 座 の 創 設 年 月 日 平成20 年4月1日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和8年9月30日まで	過去半年の講座実績	入講者数（74人） 2026年4月入学者	修了者数（40人） 2026年3月修了者
訓 練 期 間	24ヶ月	総 訓 練 時 間		1,530時間

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	□ 業務独占資格・名称独占資格（　　） □ 職業実践専門課程（　　） □ キャリア形成促進プログラム（　　） ■ 専門職大学院（ 経営管理修士/MBA ） □ 職業実践力育成プログラム（　　） □ 情報通信技術関係資格（　　） □ 第四次産業革命スキル習得講座（　　） □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（　　） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	SBI大学院大学
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	経営管理研究科に2年以上在学し、必修科目を含め34単位以上を取得し、研究科委員会の審査、決議を経ること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	起業家、企業経営者、企業幹部、企業の経営企画部門、その他企業の中核となる職種・職務が該当する。また独立開業、インターネット業界、金融業界等で習得した技能・知識が活用される。

2. 教育訓練の内容（カリキュラム）

教　科

分類	コア	応用	発展	計
戦略・マーケティング	4科目（7単位）	3科目（4単位）	4科目（4単位）	11科目（15単位）
組織・人的資源	3科目（4単位）	2科目（3単位）	1科目（1単位）	6科目（8単位）
金融・財務	7科目（9単位）	4科目（5単位）	4科目（5単位）	15科目（19単位）
経営数理・問題解決	4科目（5単位）	5科目（6単位）	1科目（1単位）	10科目（12単位）
企業倫理・経営思想	4科目（7単位）	2科目（2単位）	2科目（2単位）	8科目（11単位）
グローバル・ビジネス	4科目（4単位）	3科目（3単位）	3科目（5単位）	10科目（12単位）
事業計画演習または、組織変革演習または、修士論文（必修）			3科目（12単位）	3科目（12単位）
合計	26科目（36単位）	19科目（23単位）	15科目（18単位）	60科目（77単位）

時間

必修科目（14単位×1単位あたり45時間）　585時間
選択必修科目（4単位×1単位あたり45時間　180時間
選択科目（16単位×1単位あたり45時間）　765時間

使用教材

https://www.sbi-u.ac.jp/curriculum
※使用教材は、上記URLにアクセスしていただくと、科目ごとのシラバスに必読書籍・参考書籍の記載がありますので、ご確認ください。
尚、概ね講義で使用される教材については、教員の用意するレジュメ資料が中心となっております。

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	・社会人として就業経験が3年以上又は同等の経験があると入学審査で認められた者で、22歳に達している者。 ・大学卒業又は同等以上の学力があると認められる者。
①受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	・社会人として就業経験が3年以上又は同等の経験があると入学審査で認められた者で、22歳に達している者。 ・大学卒業又は同等以上の学力があると認められる者。
③その他	授業への出席率、質疑応答状況、課題提出状況、小テストの成績、期末テストの成績により把握、測定。 卒論に代わる事業計画演習または組織変革演習・修士論文等により把握、測定。

〔 特 記 事 項 〕

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 2026年3月の修了者数	40	人			1
② ①に係る教育訓練の入講者数	52	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	40	人	受験率(③/②)	77%	%
④ ③のうち合格者数	40	人	合格率(④/③)	100	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	38	人	就職・在職率(⑤+⑥/①)	95%	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、
修了後に別の職に転職した者。

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		38	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	34	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	1	人	
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	38人
	4 非就業	2	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	30	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転	6	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	2	人	38人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	32	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	1	人	
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	38人
	4 非就業者	3	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	8	人	
	3 1割未満増加した	8	人	
	4 変わらない	19	人	
	5 1割未満減少した	1	人	
	6 1割以上3割未満減少した	0	人	
	7 3割以上減少した	0	人	36人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	9	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人	
	3 社内外の評価が高まる	10	人	
	4 早期に転職・再就職できる	1	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2	人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	2	人	
	7 趣味・教養に役立つ	8	人	
	8 その他の効果	3	人	
	9 特に効果はない	0	人	38
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	0	人	0
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	18	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	16	人	
	3 どちらとも言えない	1	人	35
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

・オンライン学習で仕事との両立がしやすい。またオンラインではあるもののただ動画を見るだけでなく、対面授業や小レポート、ディスカッションなどによる議論もあり、理解を深めることができる。
・実務的な学びと、哲学のような抽象的・根源的な学びがあり、その両方が自己研鑽に繋がる。
・交流の機会が増え、人間力向上の機会を得られた。
・2年という短い期間ですが、受講前と後では、全く違う人間になれたと思うくらい成長を感じた。

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	授業への出席率、質疑応答状況、課題提出状況、小テストの成績、期末テストの成績により把握、測定。 卒論に代わる事業計画演習または組織変革演習・修士論文等により把握、測定。

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法

(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	1年次／前期:配当年次が1年次前期の必修科目を修得していること。 1年次／後期:配当年次が1年次の必修科目をすべて修得していること。 2年次／前期:事業計画演習または組織変革演習または、修士論文の中間成果物を提出していること。且つ19単位以上修得していること。 2年次／後期:必修科目(14単位)及び、選択必修科目(4単位)合計18単位を含め、34単位以上を修得していること。
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	毎回の授 2
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	上記、「教育訓練の内容(カリキュラム)」とおり、必修科目(14単位)及び、選択必修科目(4単位)を含め、最低履修単位(34単位)以上を修得した学生について、研究科委員会の審査・決議により修了。
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業への出席率、質疑応答状況、課題提出状況、小テストの成績、期末テストの成績により把握、測定。 卒論に代わる事業計画演習または組織変革演習・修士論文等により把握、測定。

7. 受講中または修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1)受講中の者に対する習得度・理解度についての具体的な助言・指導方法	約1．6時間分の授業の後、30分程度の小テストを行い、それを添削することにより、習熟度、理解度について毎回確認を行う。習熟度、理解度が低い学生については、担当教員、メール・電話・面接等により助言、指導を行う。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例)資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	優秀な修了者が起業を行おうとする場合には、投資などについてSBIグループが支援。また、優秀な修了者でSBIグループなどに就職を希望する場合には、推薦を行う。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人SBI大学 (代表者名: 理事長 北尾吉孝)		
住所及び連絡先	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー21階 TEL 03-6229-1175		
施設名称及び施設長名	SBI大学院大学 (施設長: 学長 蟹瀬 誠一)		
住所及び連絡先	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー21階 TEL 03-6229-1175		
苦情受付者	氏名 渡邊 恵里佳 所属 大学院事務局	事務担当者	氏名 渡邊 恵里佳 所属 大学院事務局
連絡先	TEL 03-6229-1175	連絡先	TEL 03-6229-1175

教育訓練経費 支払い方法 ①一括払 ②分割払 (③両方可能)	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		2,620,000 円
	①入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)		100,000 円
	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)		円
		第1期	630,000 円
		第2期	630,000 円
		第3期	630,000 円
		第4期	630,000 円
		第5期	円
		第6期	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		240,000円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)	IT・教材費 1年次120,000円、2年次120,000円	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		円
	3. 総額 (1+2)(税込額)		2,860,000円